

《1》子育てを起点とした市民力の向上戦略

1 課題設定

①市民力の定義

このセミナーで我々に与えられた研究課題は、「市民力向上に向けた戦略」であった。長期ビジョンでは、「市民力（市民の活力と知恵の結集）」は、創造力と並んで、横浜らしきを生み出すキーワードであり、「横浜の最大の活力の源は、多様で豊富な人材と活発な市民活動」であるとされている。

我々は、長期ビジョンの趣旨を踏まえつつ、この「市民力」について、「地域の課題を地域で解決できる力」と定義することとした。そして、「地域で解決できる力」即ち地域活動について、その現状と課題を議論し、我々なりの仮説をたてることから活動をスタートした。

②地域活動の課題

地域活動の現状に関する議論の中で、自治会・町内会を中心とした地縁型活動は、加入率の低下や参画意識の希薄化、

担い手不足等により活動が形骸化し、存在意義が低下し、その結果…という負のスパイラルに陥っているのではないかと、最近盛んになってきているNPO等のテーマ型市民活動との関係がうまくいっていないケースが少なくない、といった点が課題として浮かび上がってきた。

③子育てを起点とした市民力の向上戦略

こうした議論を進める中で目をつけたのが「子ども・子育て」である。もとより子育てを女性に限定して考えるものではないが、ひとつの指標として女性の25〜39歳の年齢層を子育て世代として捉えたと（注1）、その構成比は全国の約20%に対し、横浜市は約24%と高く、子育て支援に対する潜在的ニーズも高いと考えられる。加えて、①子どもの頃は地域への土着性が高い ②子育ては共通体験となり得る ③子育てやPTAをきっかけに地域活動に関わる人も多い

のではないかと ④親や身近な人が地域活動に取り組んでいる姿を見て育った子どもは、それが当たり前を感じるようになり、長じて自分も地域活動に携わるようになる、という正のスパイラルを作り出すことができるのではないかと、という推測にたつて、「子育てをキーワードとした市民活動活性化支援策を構築することが、有効な市民力向上戦略となる。」という仮説を設定し、この観点から研究を進めることとした。

2 現状把握

子育てをキーワードとする以上、子育て当事者のニーズを把握することがまず必要である。併せて子育て支援団体についても、「活動の現状や課題、継続の秘訣」「あるべき行政の支援」等も知りたい、ということからヒアリング調査を行った。その対象と視点は次のとおりである。

①子育て当事者

地域子育て支援拠点及び保育園の園庭開放事業の利用者を対象に子育て上の課題やニーズを調査

②子育て支援団体

継続的かつ活発に活動を行っている団体を調査することで、その中に市民力向上の鍵が見いだせるのではないかと考えてから、主に成功要因として考えられる「人（キーパーソン・人材確保）」「連携（行政との関わり・連携機関）」「活動環境（活動経過・運営方針・活動資金・拠点）」を調査。（調査した団体「NPO法人親がめ」「よこはま一万人子育てフォーラム」「NPO法人ワーカーズわくわく」）

③課題認識

前記の調査から次のようなニーズ・課題が抽出された。

①子育て当事者

ア 子育て情報の入手等

トップマネジメント

セミナーとは…

横浜市の将来を担う経営幹部としての人材を育成するための職員研修です。

1グループ

齊藤 勝敏

健康福祉局職員課長

古木 淳

都市整備局地域まちづくり課
地域まちづくり担当課長

重内 博美

鶴見区総務課長

小林 謙一

港南区サービス課子育て支援担当課長

魚屋 義信

金沢区地域振興課長

田雑由紀乃

水道局資産活用担当課長

小室 徹

人事委員会事務局調査課長

浜野 四郎

（アドバイザー）
西区長

（注1）

女性の年齢階級別労働力率の傾向を示すM字型曲線のボトムを形成する25〜39歳の年齢層を子育て世代と仮定した。構成比は平成17年国勢調査より

（注2）

子育てサークルの活動に関する報告書（平成13年3月子育てサークル研究会（国立女性教育会館内）より

先輩ママの経験談が聞けるのは貴重。子育て支援メニューはたくさんあるようだが、どうすればその情報にアクセスできるかがわからない。気軽に子育ての相談ができ、情報が得られると助かる。時には育児から離れ自分の時間が欲しい。また、気軽に参加できるものなら、将来的には現在利用している子育て支援活動のお手伝いをしたい。

イ 身近な親子の居場所

子どもを安心して遊ばせることができる「親子の居場所」が徒歩圏の身近な場所にできてほしい。

②子育て支援団体

ア 安定的なスタッフの確保

各団体でほぼ共通する課題は、「スタッフ（後継者）の確保」であった。利用者にとって活動に参加してもらうかが課題であり、そうして参加してくれたスタッフも、子どもが小学生を過ぎると、経済的理由や自身のキャリアアップのために活動を離れることが多く、安定してスタッフを確保することが難しい。

イ 行政との連携

行政との連携は、活動を充実させる上で必要であり強化していきたいが、制度の枠組みの中でしか対応できない画一的運用や依然とした縦割り行

政、職員の配置換え後の事業の継続性など、従来からの課題が改善されていない。

ウ 自治会等との協力・連携

子育て支援といったテーマ型活動は、自治会など地縁団体の理解・協力を得にくいことも多い。

4 行政がなすべき支援

こうしたニーズや課題等を踏まえ行政が支援すべき課題解決策について考察する。

①子育て当事者に対して

子育てサークル研究会のアンケート調査（注2）によれば、子育て支援団体の活動に参加するきっかけとして、友人関係に次いで、行政からの情報が多く上げられている。一方、子育て当事者へのヒアリングでも将来的には活動に参加してみたいという声が多数あった。つまり、子育て当事者に対して行政が適切・有効に情報提供を行うことは、子育て当事者に対する支援策のみならず、子育て当事者と支援者をつなぐ有効な支援策となり得るものと考えられる。

②子育て支援団体に対して

子育て支援団体が、地域に根ざした活動を可能とするためには自治会・町内会などの地

縁団体との連携が重要である。

今回、ヒアリング調査を行った団体の中で、面的に活動が活発に展開されている団体について見てみると、行政の取組が活動の発端となり、地縁団体のメンバーが中心的に参加していることも相まって、子育て支援団体、行政、地縁団体との3者の連携が有機的に機能していた。こうした連携を可能とするためには、子育て当事者、子育て支援団体、自治会・町内会それぞれのニーズをお互いが満たし満たされるWIN-WINの関係づくりを行政が支援していく必要があるものと考ええる。

5 施策提言

①子育て当事者への支援策

「気軽に相談ができれば」「気軽に参加できるのなら活動のお手伝いもしてみたい」「こうした子育て当事者が望む「気軽に」というキーワードを踏まえ次の施策を提案する。

ア 子育ての経験や知識のある市民と子育て当事者が直接ふれあえる場の拡大

子育て支援拠点等を活用した保育付講座や研修の拡充

子育て当事者に対し、子育てに関する講座や研修の機会を提供するとともに、保育ボ

ランティアのサポート役を募集し、気軽に子育て支援に参加できる機会を提供する。これらをとおして、双方のふれあいの場を創設する。

イ 携帯メールを活用した「子育てプチ相談」「子育て掲示板」等の支援システム構築

子育て当事者と経験や専門性を基に子育てのアドバイスができる市民をつなぐシステムを構築することで、子育て支援を身近なものとする。

②子育て支援団体への支援策

地縁団体との良好な関係を構築するために次の施策を提案する。

ア 市民活動団体への支援の「見える（可視）化」

市民活動団体への補助金交付について、地縁団体の代表者を含む審査会を設置し、補助対象活動の公開プレゼンテーションや公開審査を行うことで、「開かれた市民活動」を「地域全体で支援」するシステムとする。子育て支援に関する課題を地域の課題とすることで、テーマ型市民活動と地縁団体との連携強化を目指す。

イ コーディネーターの設置

市民活動団体と地縁団体との相互理解、協調、連携をコーディネートする人材を区ごとに配置する。コーディネーターは、話し合いの場の設定、連携阻害要因の抽出・解決策の提示などを行い、双方の良好な関係づくりの実現を目指す。団体間に生じる課題が客観視できる点で効果が期待できるものと考ええる。

6 まとめ

「身近な地域を、子どもたちにとつて、モデルとなる大人のいる場所にしなければならぬ。地域のために活動する大人の姿を見ながら、実態の中で地域のあるべき姿を学び、成長後は自らも地域活動に携わるといふ世代間連鎖が求められている。長い目で見れば、市民力の向上というものは、子どもの頃から地域でそういうふうになっていくということ。」

ヒアリング調査で聞いた言葉である。我々は、今回の研究で出会った「意欲」と「他者への思いやり」を持った多くの市民の存在こそ、市民力を向上させる原動力であることを実感した。横浜の市民力は確かに存在している。行政が市民との協働をさらに推進し、一人ひとりの市民の思いをつなぐ施策やシステムを構築する努力を惜しまなければ、必ずや市民力は向上するものと考えてる。